

特設シンポジウム

### 第3報告 電通事件と若者の労働環境をめぐって

朝日新聞編集委員 澤路 毅彦

#### (1) はじめに

朝日新聞の澤路と言います。経済部でどちらかという企業取材をやってきました。朝日新聞は労働問題を担当する記者は経済部に所属しています。私も今は経済部の労働チームの同僚と雇用・労働問題を取材しています。

今日は森岡先生から何か話せとご依頼を受けまして、若干荷が重いなと思ったのですが、いただいたテーマが、「電通事件がなぜあれほど大きな反響を呼んだのか、報道の立場から自由に論じてほしい」ということでしたので、それだったら普段、感じていることなども含めて話せるかなと思ってお受けしました。

電通事件、ここでは最初の大嶋さんの事件を第一事件、それから先日の高橋まつりさんの事件を第二事件というふうと呼ぼうと思っていますけれども、それぞれの社会的背景の違いについて、自分なりに考えていきたいと思っています。

個人的なことなのですが、私は1965年生まれでありまして、大嶋さんとほとんど同世代。高橋さんの事件を聞いたときに、会見に出て思ったのは、お母さんがほとんど同じ世代なのです。自分の会社員生活や取材生活を振り返って考えていきたいというふうに思います。

#### (2) 第二事件の反響

まず第二事件の反響ということでお話したいと思います。

高橋まつりさんの事件が明らかになったのは10月7日。厚生労働省で川人先生とご遺族が記者会見をされたことから始まりました。

川人先生は、この時、電通の事件だということを事前に予告されていませんでした。どうも大企業らしいということぐらいしかわかっておらず、私は、最初は会見に行くつもりはまったくなかったのですが、厚生労働省の担当記者から、「澤路さん、ちょっと来てくれ」ということだったので伺いました。

記者会見というのは、事前に大きなニュースがあるということがわかっていると、カメラマンを動員したり、テレビ局であればテレビカメラに来てもらったりということをするのですが、このときは会社名がわかっていたので、結果的に報道が大きかったわりには、当日の記者会見にはそれほど多くの人があつまったわけではありませんでした。書類が配られたときに、電通という文字を見て、私は天を仰ぎました。皆さんも当然

だと思いますけれども、労働問題を多少取材していれば、電通で過労死事件がこうやって起きるということは、衝撃以外の何物でもないわけですね。このときメインで記事を書いた記者は、9月に厚生労働省の記者クラブに来たばかりで労働諸問題の取材の経験が少なく、電通という言葉の持っている衝撃度というのはわからなかったのです。で、私のほうから「これは大変なことである」と。「きちんと原稿を書いて、長めに扱ってもらうようにしたほうがいい」というようなアドバイスをしました。

当日の社内の反応というか、担当デスクの反応ですけれども、「これは一面で扱ったほうがいいか」というふうに相談してきました。私の正直な感想は、大きなニュースではあるけれども、じゃあ果たして一面のニュースかと、ちょっと考えました。というのは、もちろん電通という衝撃度はあったけれども、一方で、過去の報道とのバランスを考えると、過労死の認定段階で一面に大きく扱うというのは、私の経験上もない。今回の事件は、もちろん電通で起きたということもあるけれども、例えば東大卒であるからとか、女性であるからとか、そういった個別の労働者の属性によって大きく扱うことが、果たしてメディアとしていいのかどうかということで、ちょっと躊躇しました。しかし、おそらく過労死の問題に取り組んでいる遺族の方たち、弁護士さんだけではなくて、企業側の実務の担当者にとっても、大きなニュースだろうというふうに考えて、一面に出すことにはそんなに違和感はないというふうに意見を言いました。

ちなみに、他のメディアではどうだったかと調べてみたのですが、読売新聞は1社のカタですね。1社というのは、テレビ欄の裏側のページなんですけども、カタはその二番手ですね。毎日さんは第1社会面のトップ。東京新聞は中澤さんが今日いらしていますが、東京新聞の扱いは意外と小さいんですね。日経さんは、たぶん共同の記事だと思いますが、四番手か五番手ぐらいでした。NHKさんは調べられなかったんですが、NHKの人が今日来ていると思うので、後で聞いてみたいと思います。ちなみに朝日新聞の次の日の紙面はこんな感じでした。右側が本記と言ってですね、メインの一部ですけれども、これが1面のカタ、二番手の記事です。こちらが社会面の記事ということで、かなり大ぶりの展開ができたので、個人的には良かったというふうに思っています。

その後の反応ですけれども、先ほど川人先生がおっしゃっていたように、この会見があったのは7日で、そのあと8, 9, 10と三連休でした。私は個人的にTwitterもやっております、そのTwitterをずっと見ていたんですけれども、タイムラインを見てみると、まつりさんのTwitterが公開されている、という話が流れてきました。それを見て検索してみると、確かにそれだと思われるTwitterのアカウントが発見できました。丹念にそのTwitterの中身を見ていきますと、先ほど川人先生がご指摘されていましたが、具体的な時間まで書かれていました。そのTwitterの中身と記者会見で配られた入退館の記録を照合してみると、見事に一致したんですね。照合しながらずっと見ていて、非常に衝撃を受けました。これが大きな社会的な反響を呼ぶことは皆さんご存じの通りです。

記事自体が非常に読まれて、担当デスクも非常に驚いていました。一方で、ネガティブ

な反応があったことも事実です。

それからもうひとつ。この後、連載記事をいくつかやって、読者の反応や取材先の反応を聞いていて思ったことです。「あの電通でまた起きた！」と私個人も最初は受け止めたのですが、実は第一事件というのは、あまり記憶されていないということがわかりました。私と同世代の企業の広報にも、「電通って、昔も同じようなことがあったんですね」というような反応がありました。

### (3) 第一事件の反響

第一事件がどういうふうに朝日新聞で扱われていたかというのを調べてみますと、さすがに一報段階では発見できなかったんですが、東京地裁の判決は朝刊の1面トップでした。その後、労災認定の記事が載ってまして、1社面のベタですね。新聞記者的に言うと、ベタ記事ですと、記録した、というぐらいの感じでしょうか。最高裁の判決は1面のカタ、二番手でした。この日の朝刊は若干特殊事情があって、1面のトップは埼玉で起きた殺人事件の特ダネ記事のようでしたので、事実上、トップ扱いですね。

### (4) 経済情勢の比較

私が考えたのは、電通の第一事件が発生時に報道されたとして、今回と同じような反響があったのだろうか、ということです。おそらくなかっただろうと思います。新聞がどれぐらい扱ったかという問題がありますけれども、たとえ大きく報道されたとしても、第二事件のような反響を呼んだかということ、たぶんそうではなかっただろう。何が違うのか。ざっとその当時の経済情勢、経済の雰囲気調べようと、日経平均と失業率をリストアップしました

・日経平均（終値）	失業率
1991年8月21日 22,051.60	2.1%（第一次件発生時）
2000年3月24日 19,958.08	4.9%（第一事件最高裁判決時）
2015年12月25日 18,769.06	3.3%（第二事件発生時）
2016年10月7日 16,860.09	3.0%（第二事件労災認定公表）

日経平均を調べてみると、今のほうが低いのですが、実は当時もそんなに高くないのですね。バブル期の最高値というのは、1989年に39,000円台ぐらいつけているんですけど、そこに比べると第一事件当時はかなり下がっています。それから失業率は2.1%。第二事件の発生時、それから労災認定時は3%台ですけれども、先月は2.8%ですので、雇用情勢自体もかなり今と近い。今の経済を考えると、安倍さんが復権してから始まった「異次

「元緩和」という日銀の金融政策がある程度成功して、雇用情勢は改善していますし、ベアが実現している、という状況があるわけです。

何が違うのかというと、バブル期が終わった後に、大がかりな企業の構造調整が行われて、皆さんご存じの通り、2000年前後に大企業の破綻が続きました。そのなかで業界再編も急速に進みました。ちょうど私もこの頃、大阪の経済部で企業取材をしていましたけれども、自分で直接担当したり、同僚がこういった経営破綻を取材したりしていましたので、非常に鮮明に覚えています。

#### (5) 若年労働市場に対する認識の変化

重要なことは、その間に労働市場が大きく変わったことではないかと思います。毎月総務省が「労働力調査」を発表していて、私が注目している数字はふたつあります。

ひとつは非正規雇用の割合ですね。1991年2月が19.8%、2015年10~12月が37.9%ですから、バブル期と現在では倍近くなっています。それからもうひとつは産業別の構成の変化です。途中で統計の取り方が変わっているので、単純比較はできませんけれども、いわゆる日本型雇用の中心を担ってきたと思われる製造業の雇用吸収力というのが大幅に減っている。これは大きな変化だと思います。仮に雇用情勢が戻っていたとしても、こういった産業別の構成の変化というのは元には戻らないというふうに考えられます。

この中で若者の労働市場の変化が大きく起きている。これが第一事件と第二事件の背景を考えたときに大きな違いだろうなというふうに感じています。

私は厚生労働省を中心に労働政策を担当しておりますけれども、ここ数年を見ても大きく変わってきていて、政策レベルでも役所がこういった状況に対する認識を変化させているということが言えると思います。

今年になってILPTから出た報告書を読んでいて、非常に印象に残った記述がありました。金崎さんという方、元は厚労省にいて、今年の3月まではJILPTの所長をされていた方ですけれども、「若年者雇用を巡る状況は、バブル崩壊までとバブル崩壊後とにおいて様相が大きく異なり、施策の重点・方向性にも大きな違いが見られる」というふうに書かれています。

もうひとつの違いは、今日は今野さんがいらっしゃっていますが、若者の労働市場のあり方が変わっていることが、運動であるとか、あるいは様々な言説のレベルにおいて、広く社会的に認知されている。これもおおきな違いだろうというふうに思います。2012年に今野さんが出された『ブラック企業』であるとか、あるいは2015年に大内先生が書かれていた『ブラックバイト』、それから電通事件の前ですけれども、ワタミ事件がありました。これも大きく報道され、社会的な反響を呼んでいます。こういった変化というのがあるんじゃないかというふうに思います。

(6) 日本企業の人材育成はどうなったか

このあたりは、きちんとした根拠があるわけじゃなくて、私の個人的な関心の話なんですけれども、結局、こういった労働市場の変化の中で、日本企業の人材育成のあり方というのは変わってきているのか、変わってきていないのか。ここは私の個人的な関心事項です。

取材していて明らかですけれども、若者を巡るトラブルというのが多い業種というのははっきりしていて、小売・外食のように多店舗展開している企業ですね。それからIT産業。IT産業はクライアントとの関係の中で、非常に従属的な働き方をさせられているケースが多い。そこで何が特徴かという、かなり早期選抜をさせられていて、幹部候補になることが求められている。伝統的な日本型雇用の、大企業製造業における人材育成の仕組みから言うと、若いうちは比較的じっくりと育てるとというのが人材育成の仕組みであろうと私は理解しているんですけれども、どうもそうではなくなっている。しかもそういった業種、あるいはそういった企業が増えていて、なおかつ、そういった企業が有名企業、一流の企業とされるようになってきている。これはひとつ大きな違いだろうと思います。

もうひとつは、そもそも伝統的大企業の人材育成の仕方というのは昔と同じなのかどうかという疑問があります。伝統的な大企業の人材育成を受けている若者が、単に減っているということなのか。あるいはそもそも伝統的大企業における人材育成の仕方が、質的にも変化を遂げているのか。ここは私のひとつの問題関心です。最近気になったのが三菱電機の労災認定事件でありました。研究職というちょっと特殊な仕事をしている方ですけれども、入社して1年目に精神疾患に追い込まれています。三菱電機というのは、非常に厳しい電機業界の中では、比較的穏やかな人事管理をやっているのだろうというふうにイメージをしていたんですけれども、どうもそうじゃないらしいということがわかってきました。同僚と手分けをして取材をしかけて、あまりうまくいってないので記事にはなっていないんですけれども、何らかの形で伝統的な大企業の質的な変化というものを出しているのかもしれない。三菱電機はIT関係で役所からの受注が多いそうで、そういった部署ではIT業界的な仕事をしている人たちが多くというふうに聞きました。産業自体のIT化が伝統的な日本の大企業のあり方自体にも、もしかしたら変化を及ぼしているのかもしれない。

(7) まとめ

それからもうひとつは、先ほどちらっと川人先生がお答えを述べられていましたけれども、電通第二事件というのは、これは第一事件の再現、再発なのか。まったく同じものなのか、それとも何らかの違いがあるのか。興味があるところです。

まとめです。第一事件と第二事件の違いですけれども、これも最初に川人先生がおっしゃったこととまったく同じであって、若者の労働環境が大変なことになっているらしい、ということが、少なくとも若い人たちの間と、それから政策レベルでは共有されている。それが第一事件と第二事件の社会的な背景の違いだろうというふうに思います。ひとことで言えば、若者が労働市場において、強者ではなくて弱者であるということが広く社会的に認知されているようになっている。ただし、これは報道の課題とも関わるんですけども、社会的に広く認識されるようになっているとはいえ、大きな世代間ギャップというのがあることは否めません。皆さんご存じの通り、新聞の読者というのは非常に高齢化していて、私よりも上の世代が圧倒的に多いわけですが、高度成長期の成功体験がある読者の中には、こういった今の若者を巡る状況というのがきちんとわからない、あるいはなかなか伝わりにくいという状況があります。そこをどういうふうに埋めていくかというのが、報道の現場にいる私たちの課題だというふうにも言えます。

ちょっと早いですが、以上です。